

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和2年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備
施策関係課	(市民生活部)交通安全対策課／(建設部)道路維持課・道路建設課／(都市計画部)都市計画課・都市交通対策室 ／(都市整備部)街路事業課

●施策の基本方針(目標)

交通の安全を確保するとともに、誰もが安心・快適に移動できる交通ネットワークを構築し、まちの活性化や地域活力の向上に寄与する交通環境を整備します。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(令和2年度)		現状値	39.5(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	41.9	41.2	40.8	39.0	45.4		
指標②	名称	コミュニティバスの利用者数			単位	人	指標の種別	結果
	目標値	330,000(令和2年度)		現状値	297,193(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	317,265	342,174	354,915	355,113	250,498		
指標③	名称	交通事故発生件数			単位	件	指標の種別	成果
	目標値	減少を図る(令和2年度)		現状値	2,192(平成26年中)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	2,031	2,056	1,851	1,707	1,202		
指標④	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							

	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額
事業額	事業費	2,076,076	3,060,623	2,967,670	1,957,119	2,320,974
	概算人件費	271,748	272,532	277,290	260,305	269,390
	総事業費	2,347,824	3,333,155	3,244,960	2,217,424	2,590,364

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 54	単位施策② 52	単位施策③ 56	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			54.0	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和2年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名		① 道路などの整備の推進							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
52100304	道路改良事業	建設部	129,229	313,067	325,253	194,330	396,010	46	現状維持 で実施
		道路建設課	12,710	11,310	13,035	14,378	13,035		
52100501	ペDESTリアンデッキ耐震 補強事業 (令和2年度休止)	建設部	62,068	52,510	—	—	—	—	—
		道路建設課	6,560	5,460	—	—	—		
52100601	西川口陸橋耐震補強事業 (令和2年度休止)	建設部	101,278	104,396	—	—	—	—	—
		道路建設課	3,690	3,510	—	—	—		
52100751	道路網計画策定事業	都市計画部	—	7,236	9,050	11,363	29,810	56	完了
		都市計画課	—	3,900	5,767	5,135	6,715		
52100801	道路補修用車輛経費	建設部	11,420	13,426	10,962	7,535	7,849	54	現状維持 で実施
		道路維持課	5,330	5,070	5,135	5,135	5,135		
52100901	道路台帳整備事業	建設部	182,911	191,529	197,154	194,854	166,711	50	効率化して 実施
		道路維持課	71,914	65,442	69,520	69,520	69,520		
52101001	道路占用許可事業	建設部	1,890	1,901	2,884	3,503	3,809	58	現状維持 で実施
		道路維持課	24,600	25,662	35,392	35,392	35,392		
52101101	私道舗装整備補助事業	建設部	15,437	22,755	17,642	8,579	21,335	56	現状維持 で実施
		道路維持課	6,150	5,850	5,925	5,925	5,925		
52101301	県施行街路事業	都市整備部	56,392	21,670	37,021	29,778	53,005	56	現状維持 で実施
		街路事業課	4,100	3,900	3,950	3,950	3,950		
52101501	仁志町領家町線街路 整備事業	都市整備部	605	773	330,494	120,801	60,372	56	現状維持 で実施
		街路事業課	4,100	3,900	7,900	7,900	7,900		
52101601	上青木東西線街路 整備事業	都市整備部	27,001	247,542	116,638	17,531	103,609	56	現状維持 で実施
		街路事業課	8,200	15,600	15,800	7,900	7,900		
52101701	里上青木線街路整備事業 (平成30年度をもって完了)	都市整備部	376,781	557,167	231,216	—	—	—	—
		街路事業課	16,400	15,600	7,900	—	—		
52101801	南浦和前川線街路 整備事業	都市整備部	290,618	55,731	18,415	160,369	143,379	56	現状維持 で実施
		街路事業課	8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		
52101901	幹線第43号線街路整備事業 (平成28年度をもって完了)	都市整備部	15,334	—	—	—	—	—	—
		街路事業課	8,200	—	—	—	—		
52102001	街路整備促進事業	都市整備部	4,482	3,789	570,450	283,296	338,445	54	現状維持 で実施
		街路事業課	4,100	3,900	3,950	3,950	3,950		
52102103	地籍調査事業	建設部	—	—	—	—	59,622	54	拡充して実 施
		道路維持課	—	—	—	—	15,800		

単位施策名		② 公共交通機能の充実							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
52200101	交通体系将来構想策定事業 (平成28年度をもって完了)	都市計画部	14,824	—	—	—	—	—	—
		都市交通対策室	3,936	—	—	—	—		
52200202	バス高速輸送システム導入 調査事業 (平成30年度をもって完了)	都市計画部	5,886	9,720	4,698	—	—	—	—
		都市交通対策室	2,542	4,680	4,740	—	—		

単位施策名 ② 公共交通機能の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
52200302	中距離電車停車調査等 事業	都市計画部	3,348	67	5,022	19,305	5,940	56	拡充して実 施
		都市交通対策室	3,280	3,120	3,160	3,160	3,160		
52200313	埼玉高速鉄道線新井宿駅 交通広場整備事業 (平成30年度をもって完了)	都市計画部	—	603,229	109,245	—	—	—	—
		都市交通対策室	—	6,240	3,792	—	—		
52200331	鉄道駅ホームドア 整備費補助事業	都市計画部	—	17,600	187,200	35,200	20,880	56	現状維持 で実施
		都市交通対策室	—	624	632	632	632		
52200351	バスターミナル構想調査事業 (平成29年度をもって完了)	都市計画部	—	8,316	—	—	—	—	—
		都市交通対策室	—	0	—	—	—		
52200401	バリアフリー推進事業	都市計画部	81	210	157	91	87	56	現状維持 で実施
		都市計画課	4,838	5,538	5,135	9,559	9,875		
52200451	バリアフリー基本構想策定事業 (平成30年度をもって完了)	都市計画部	—	5,130	16,200	—	—	—	—
		都市計画課	—	4,134	6,320	—	—		
52200501	埼玉高速鉄道線新井宿駅 暫定広場借上事業 (平成29年度をもって廃止)	都市計画部	9,353	9,358	—	—	—	—	—
		都市交通対策室	328	312	—	—	—		
52200601	コミュニティバス運行 事業	都市計画部	139,967	145,071	127,128	120,601	119,732	52	現状維持 で実施
		都市交通対策室	2,952	3,744	6,952	9,480	3,792		
52200701	ノンステップバス導入 促進事業	都市計画部	1,750	5,249	4,900	9,000	0	48	現状維持 で実施
		都市交通対策室	328	312	316	632	316		
52200801	西川口駅自由通路等 維持管理事業	都市計画部	1,265	3,330	1,606	1,461	1,616	56	現状維持 で実施
		都市交通対策室	820	780	790	790	790		
52200901	コミュニティサイクル計画 基礎調査事業 (令和2年度休止)	都市計画部	3,456	—	—	—	—	—	—
		都市交通対策室	3,280	—	—	—	—		
52201001	バス需要実証運行事業 (令和元年度をもって完了)	都市計画部	—	2,864	3,208	3,983	—	—	—
		都市交通対策室	—	1,560	1,580	1,580	—		
52201051	駅周辺バス利用環境 改善事業	都市計画部	—	—	—	—	1,408	54	現状維持 で実施
		都市交通対策室	—	—	—	—	316		
52201101	その他都市交通対策 事業費	都市計画部	1,038	1,250	2,052	739	641	56	現状維持 で実施
		都市交通対策室	820	780	790	790	790		
52201204	近未来技術等社会実装 事業	都市計画部	—	—	—	41,294	82,806	38	縮小して実 施
		都市交通対策室	—	—	—	7,900	7,900		

単位施策名 ③ 交通安全対策の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
52300202	道路速度規制安全対策 事業	建設部	8,942	10,940	10,454	9,130	11,110	50	現状維持 で実施
		道路建設課	1,640	2,184	2,212	2,212	2,212		
52300301	交通安全啓発事業	市民生活部	4,657	4,695	5,753	5,500	5,073	60	現状維持 で実施
		交通安全対策課	5,330	5,070	5,135	5,135	5,135		
52300401	交通安全指導事業	市民生活部	7,172	7,089	8,212	8,506	8,235	58	現状維持 で実施
		交通安全対策課	11,480	10,920	12,245	12,403	12,403		
52300501	違法駐車対策事業	市民生活部	415	421	441	458	475	54	休止
		交通安全対策課	3,034	1,950	1,975	1,975	1,975		

単位施策名		③ 交通安全対策の充実							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
52300551	自転車駐車場 施設管理費	市民生活部	375,676	411,226	396,059	449,050	460,713	60	現状維持 で実施
		交通安全対策課	15,170	14,430	14,615	14,615	14,615		
52300601	放置自転車保管 管理業務	市民生活部	171,182	170,701	171,544	176,167	176,266	58	現状維持 で実施
		交通安全対策課	10,250	10,140	10,270	10,270	10,270		
52300701	撤去自転車再生事業 (平成30年度をもって廃止)	市民生活部	3,150	3,186	3,007	—	—	—	—
		交通安全対策課	2,460	2,340	2,370	—	—		
52300801	交通公園施設運営費	市民生活部	4,522	4,496	4,720	5,450	4,945	56	現状維持 で実施
		交通安全対策課	1,640	1,560	1,580	1,580	1,580		
52300901	交通災害共済事業	市民生活部	24,067	22,858	17,838	17,458	18,430	56	現状維持 で実施
		交通安全対策課	5,166	7,410	7,505	7,505	7,505		
52301001	不法占用物等撤去事業	建設部	19,879	20,125	21,047	21,787	18,661	56	現状維持 で実施
		道路維持課	8,200	7,800	3,002	3,002	3,002		

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52100304	事業名称	道路改良事業	事業区分	主要な事業 政策宣言3
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	280-1216	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路構造令

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 道路	受益者(最終的に受益を受ける人) 道路を利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために) 土地区画整理事業等の基盤整備が実施されていない地区において、道路の整備を行う事業であり、沿線の住民や道路を利用する全ての市民の利便性や快適性の向上を目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 用地買収や寄付採納等により道路用地を確保し、通学路の歩道整備や交差点改良及び区画整理未整備地区の生活道路の整備を行う。 主な工事内容 ・舗装、側溝、擁壁、交差点改良等	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 工事延長 L=714.3m 舗装工 A=3,220.2㎡ 側溝工 L=525.4m 擁壁工 L=24.8m 付帯工 一式 を実施した。	主な実績	
事業の成果【定性的評価】	当該年度に道路改良工事を913.0m計画したところ、沿線住民の要望など、合意形成の要因により714.3m実施した結果、沿線住民や道路利用者への利便性や安全性に寄与することができ、道路環境の向上を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	道路改良事業の延長			指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、当該年度の整備計画延長であり、地権者や要望者等の意向により目標値に対して増減が生じる。				
	単位	m	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					711	686	913		
	実績値・達成状況	466	未達成	496	未達成	714.30	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	03目	001細目	01細々目	道路改良事業					
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	376,765	219,333		440,594		217,630	289,560					
決算額(B)=(C)+(D)	325,253	194,330		396,010								
財源※	特定財源(C)	13,175	32,276		31,045		17,850					
	一般財源(D)	312,078	162,054		364,965		199,780					
概算人件費(E)	13,035	14,378		13,035		11,850	13,035					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.65	0.00	1.82	0.00	1.65	0.00	1.50	0.00	1.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	338,288		208,708		409,045		229,480		302,595			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	本事業については、事業用地の買収や寄付採納にて道路用地を確保することから、関係権利者との合意形成が必要となり、交渉に時間を要している。地元町会・自治会や関係権利者への丁寧な事業説明に努めている。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52100751	事業名称	道路網計画策定事業	事業区分	通常事務
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	258-1110(#33-5503)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 川口市交通体系将来構想に基づく効率的・効果的に機能する道路網の形成を図るため、「川口市道路網計画」を策定する。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 将来交通量推計の実施、また、都市計画道路の見直しに係る交差点形状の検討を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・効率的な市内道路網の構築を図るため、将来交通状況の推計等を実施した。 ・見直し対象路線の詳細な道路線形図及び交差点計画図を作成した。	主な実績	
事業の成果【定性的評価】	社会経済情勢の変化などに対応した市内道路ネットワークの形成を図る。また、作成した図面を用いて沿道の関係住民等へ説明、周知を図る。	項目	実績 単位
		川口市道路網計画の策定	1 業務
		道路線形図及び交差点計画図の作成	1 業務

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	05細々目	道路網計画策定事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
予算額(A)	9,051	11,385		32,451		0		0			
決算額(B)=(C)+(D)	9,050	11,363		29,810							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	9,050		11,363		29,810		0			
概算人件費(E)	5,767		5,135		6,715		0		0		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.73	0.00	0.65	0.00	0.85	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	14,817		16,498		36,525		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	都市の健全な発展のため、社会経済情勢の変化などに対応した、適切かつ効率的・効果的な道路網の構築を推進する。	3年度	完了
		4年度	-
		5年度	-

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52100801	事業名称	道路補修用車輛経費	事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	280-1214	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	道路補修用車輛	市道の利用者及び市道の沿線住民、広く市民全般		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	道路補修用車輛の維持管理	道路補修用車輛の管理業務		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 現業職員による道路補修作業や側溝清掃作業等で使用するための車輛の維持管理。	主な実績		
		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	道路補修用車輛の適正な維持管理を行うことで、迅速な補修体制を確立した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	01目	001細目	04細々目	道路補修用車輛経費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	14,221	9,831		9,697		4,337		14,351		
決算額(B)=(C)+(D)	10,962	7,535		7,849						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	10,962		7,535		7,849		4,337		
概算人件費(E)	5,135		5,135		5,135		5,135		5,135	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	16,097		12,670		12,984		9,472		19,486	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	道路補修用車輛を13台保有していることから、車輛の買い替えを計画的に行っていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52100901	事業名称	道路台帳整備事業	事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	280-1212	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、事業者等	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	道路管理者は道路法28条に基づき、道路台帳を整備しなければならない。この道路台帳の基本となる道路区域を明確にするために、道路との境界線に境界標を埋設し、適正な道路管理を行う必要がある。	道路に接する土地所有者等の関係権利者との現地立会いに基づく測量を実施し、道路境界の確定について関係権利者の同意を得た後、境界標の埋設等を行う。また、既存の道路台帳図並びに調書等に基づき、前年度に認定・廃止した道路の修正等について補正する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	現地立会いに基づく道路境界の確定、境界標の埋設等を行った。また、前年度の認定・廃止等により道路の区域が変更した箇所について、道路台帳図並びに調書等を補正した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	適正に道路を管理するため、道路境界の確定や道路台帳図の補正等が遅延なく正確に実施できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	01目	002細目	01細々目	道路台帳整備事業
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
予算額(A)	197,343	202,081	197,319	194,952	194,952		
決算額(B)=(C)+(D)	197,154	194,854	166,711				
財源※	特定財源(C)	4,618	4,694	4,575	4,562		
	一般財源(D)	192,536	190,160	162,136	190,390		
概算人件費(E)	69,520	69,520	69,520	69,520	69,520		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	8.80 0.00	8.80 0.00	8.80 0.00	8.80 0.00	8.80 0.00	8.80 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	266,674	264,374	236,231	264,472	264,472		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	道路管理者として、道路台帳の整備は道路を適正に管理する上で、最も重要な業務の一つであるが、1,200kmを超える道路の境界を全て確定させる作業は、人員的にも財政的にも困難である。今後、道路管理情報システム上で管理するための情報入力を進めているが、情報整理に莫大な時間や予算を要する。	3年度 効率化して実施 4年度 効率化して実施 5年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52101001	事業名称	道路占用許可事業	事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	280-1213	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路法第32条及び第35条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路占用者	道路利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	道路法第32条及び第35条に基づき、道路の占用を許可するもの。	下記業務を市担当者及び外部委託により実施。 ・占用許可、掘削許可等の申請受付、内容審査、許可書の作成・発行 ・道路占用料の徴収、債権管理 ・占用物件等の管理	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・道路占用許可、掘削許可等の申請受付、内容審査、許可書の作成・発行 ・道路占用料の徴収、債権管理 ・道路占用工事位置図及び掘削規制図の作成、道路占用物件のデータ化、道路工事調整会議の開催	項目	実績 単位
		道路工事調整会議	2 回
事業の成果【定性的評価】	道路占用許可申請書:1,623件、道路掘削申請:1,953件、道路占用料徴収:532件、道路占用料(歳入):591,986千円		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	01目	002細目	02細々目	道路占用許可事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	3,076	3,677		3,915		4,539		3,915		
決算額(B)=(C)+(D)	2,884	3,503		3,809						
財源※	特定財源(C)	2,884	3,503		3,809		4,539			
	一般財源(D)	0	0		0		0			
概算人件費(E)	35,392	35,392		35,392		35,392		35,392		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.48	0.00	4.48	0.00	4.48	0.00	4.48	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	38,276	38,895		39,201		39,931		39,307		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	道路法に基づく自治事務のため事業推進上の課題は特に存在しない。また、本事業に係わる経費は効率性を追求した結果、データ入力や図面作業等の単純作業の一部分を外部委託化により措置したもので、本事業の主体は自治事務であり、活動・成果の状況や視点評価など調査記載上での評価の対象範囲に違和感がある。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52101101	事業名称	私道舗装整備補助事業			事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	280-1214	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	川口市私道舗装整備補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	私道に接する家屋の所有者又は土地の所有者並びに居住者。	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	私道の舗装整備を行う者に対し、私道舗装整備補助金を交付し、市民の生活環境の整備を図る。	私道の舗装整備を行おうとする者に対して、工事費の一部(幅員4m以上は上限500万円、4m未満は上限300万円)を補助する。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	私道の舗装整備を行おうとする者に対して、工事費の一部を補助した。	項目	実績	単位
		補助金交付件数	15	件
事業の成果【定性的評価】	令和2年度は15件の補助金を交付し、道路延長454.2m及び舗装面積1,423.8㎡の私道舗装整備が行われた。このことにより、舗装及び排水設備等の環境を改善し、私道周辺の生活環境の向上が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	01目	003細目	01細々目	私道舗装整備補助事業				
年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	29,949	29,283			25,000		25,000		25,000		
決算額(B)=(C)+(D)	17,642	8,579			21,335						
財源※	特定財源(C)	0			0		0		0		
	一般財源(D)	17,642	8,579			21,335		25,000			
概算人件費(E)	5,925	5,925			5,925		5,925		5,925		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	23,567		14,504			27,260		30,925		30,925	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	私道関係者の意見の取りまとめや、提出書類の不備により、申請手続きや審査等に時間を要している。令和2年8月に、市税調査同意書により納税証明書の提出を不要とするなどの要綱を一部改正を施行し、利用者の負担軽減を図った。また、広報かわぐち10月号に掲載したことにより、前年度よりも交付件数及び相談件数の増加に繋がった。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52101301	事業名称	県施行街路事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 5 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	地方財政法第27条、都市計画法第59条第1項、第2項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	県施行街路	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	埼玉県が施行する街路事業費の一部(1/5)を負担することにより、市内の幹線道路の整備推進を図るため実施するもの。	埼玉県が施行する市内の幹線道路等の街路事業費の一部(1/5)を負担する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・用地買収及び物件補償、調査、設計、測量における負担を行った。(日光東京線、青木神戸線)	項目	実績 単位
		県施行街路事業負担金	53,005 千円
事業の成果【定性的評価】	令和2年度は、用地買収や建物補償、調査、設計、測量の負担を行い、事業進捗を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	10目	002細目	01細々目	県施行街路事業	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	37,818	32,845	56,236	23,004	23,004			
決算額(B)=(C)+(D)	37,021	29,778	53,005					
財源※	特定財源(C)	3,100	5,200	16,100	1,100			
	一般財源(D)	33,921	24,578	36,905	21,904			
概算人件費(E)	3,950	3,950	3,950	3,950	3,950			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	40,971	33,728	56,955	26,954	26,954			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	交通安全の改善及び安全快適な歩行者空間の確保のため、早期の整備が望まれる。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52101501	事業名称	仁志町領家町線街路整備事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	仁志町領家町線	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	横曽根地区と南平地区を連絡する幹線道路を整備することにより、地域の利便性の向上及び快適な生活環境の確保を図るため実施するもの。	仁志町領家町線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に道路新設を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・用地買収を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績 単位
		用地買収	1 件
事業の成果【定性的評価】	令和2年度は、用地買収及び物件補償を行い、一定の成果を得ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					76.40	90.40	93.10	93.10	-
	実績値・達成状況					72.10 未達成	77.90 未達成	79.40 未達成		
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					71.20	96.30	98.30	98.70	-
	実績値・達成状況					81 達成	85.60 未達成	87.50 未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	02細々目	仁志町領家町線街路整備事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	394,222	370,235		322,327		275,889	102,196				
決算額(B)=(C)+(D)	330,494	120,801		60,372							
財源※	特定財源(C)	38,220	100,310		42,510		243,200				
	一般財源(D)	292,274	20,491		17,862		32,689				
概算人件費(E)	7,900	7,900		7,900		7,900	7,900				
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	338,394	128,701		68,272		283,789	110,096				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	事業認可を取得して整備を行っている路線は、全部で9路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。 事業の必要性から、今後も用地取得に向けた準備を行っていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52101601	事業名称	上青木東西線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	上青木東西線	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	さいたま新産業拠点(SKIPシティ)とSR鳩ヶ谷駅を結ぶ路線として、里上青木線街路整備事業と併せて整備を行うことにより、地下鉄利用の促進とSKIPシティ来場者の増加及び上青木地区周辺の交通の円滑化を図るため実施するもの。	上青木東西線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅もしくは道路新設を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・用地買収を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績 単位
		用地買収	61 件
		物件補償	57 件
事業の成果【定性的評価】	令和2年度は、用地買収及び物件補償を行い、一定の成果を得ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					100	100	97.80	100	-
	実績値・達成状況					96.40 未達成	96.40 未達成	98.60 達成		
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					99.20	98.70	94.70	97.60	-
	実績値・達成状況					92.50 未達成	92.50 未達成	91.80 未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	07細々目	上青木東西線街路整備事業					
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	299,008	247,278		326,847		223,126	10,000					
決算額(B)=(C)+(D)	116,638	17,531		103,609								
財源※	特定財源(C)	83,840	0		88,770		190,000					
	一般財源(D)	32,798	17,531		14,839		33,126					
概算人件費(E)	15,800	7,900		7,900		15,800	7,900					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	2.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	132,438	25,431		111,509		238,926	17,900					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	事業認可を取得して整備を行っている路線は、全部で9路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。 この路線の事業完了は、残りわずかなことから用地取得、整備工事等を早急に進め、事業を図っていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52101801	事業名称	南浦和前川線街路整備事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	南浦和前川線	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、芝地域から広域避難場所(グリーンセンター)への主要な避難経路・延焼遮断帯として機能する幹線道路の整備推進を図るため実施するもの。	南浦和前川線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に道路新設を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・用地買収を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績 単位
		用地買収	3 件
		物件補償	4 件
事業の成果【定性的評価】	令和2年度は、用地買収及び物件補償を行い、一定の成果を得ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					65.50	72.60	87.20	90.50	-
	実績値・達成状況					62.40 未達成	72.50 未達成	81.20 未達成		
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					49.80	69.10	69.30	72.20	-
	実績値・達成状況					45.40 未達成	60.30 未達成	64.50 未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	09細々目	南浦和前川線街路整備事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	66,717	259,608		228,959		101,072	35,409				
決算額(B)=(C)+(D)	18,415	160,369		143,379							
財源※	特定財源(C)	13,002	150,345		121,010		87,400				
	一般財源(D)	5,413	10,024		22,369		13,672				
概算人件費(E)	7,900	7,900		7,900		7,900	7,900				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	26,315	168,269		151,279		108,972	43,309				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	事業認可を取得して整備を行っている路線は、全部で9路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。 事業の必要性から、今後も用地取得に向けた準備を行っていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52102001	事業名称	街路整備促進事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	街路事業用地	市民等			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	街路事業用地の安全、適正な管理を行うことにより、都市景観、周辺環境、交通環境を良好に保持する。	街路事業用地の安全、適正な管理を行う。			
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ・都市景観、周辺環境、交通環境に配慮した街路事業用地の適正な管理を行った。 ・用地買収を行った。(公社所有地) 	項目	実績	単位	
		測量等		4	件
		補修工事		9	件
	用地買収	10	件		
事業の成果【定性的評価】	令和2年度は、街路事業用地の適正な管理及び委託、用地買収を行うことができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	01細々目	街路整備促進事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	571,419	286,912		341,150		28,931		17,600		
決算額(B)=(C)+(D)	570,450	283,296		338,445						
財源※	特定財源(C)	6,479	10,007		11,356		11,312			
	一般財源(D)	563,971	273,289		327,089		17,619			
概算人件費(E)	3,950	3,950		3,950		3,950		3,950		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	574,400	287,246		342,395		32,881		21,550		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	限られた事業費の中で、適正に街路事業用地の安全管理を行っていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52102103	事業名称	地籍調査事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	280-1212	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 11 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	国土調査法、国土調査促進特別措置法(十箇年計画)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	調査地区における土地所有者	調査地区における土地所有者、法務局	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地籍の明確化を図り、道路、河川などの公共財産を適切に管理するため。	官民及び官官境界の一部又は全部の筆界点の調査及び測量をし、正確な街区境界調査図を作成し、法務局と相互に管理する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	地籍調査(街区境界調査)の実施地区 栄町二・三丁目、本町三・四丁目、川口一丁目の一部	項目	実績 単位
		地籍調査(街区境界調査)	0.47 km ²
事業の成果【定性的評価】	成果の認証、法務局への送付は翌年度となるため、今年は事業初年度であり、事業効果の即効性はないが、境界確認申請、境界証明が不要となり、その費用および時間が削減される。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	8 款	2 項	1 目	2 細目	3 細々目	地籍調査事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	—	—	59,622	89,776	199,645					
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	59,622							
財源※	特定財源(C)	—	—	30,498	50,827					
	一般財源(D)	—	—	29,124	38,949					
概算人件費(E)	—	—	15,800	15,800	27,400					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	2.00	0.00	2.00	0.00	3.00	1.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	75,422	105,576	227,045					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	事業効果は調査地区のみとなるため、公共測量業者の育成とともに市の組織体制を整え、調査地区を増やしていく必要がある。 道路、水路等の公共施設の整備に至った経緯、工事履歴等の資料が乏しいことから、資料収集に加え、自治会長などの聞き取りを実施する必要がある。	3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施 5年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52200302	事業名称	中距離電車停車調査等事業	事業区分	主要な事業 政策宣言25
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先 242-6350	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口駅を利用する市民等、鉄道事業者等の交通事業者、地元事業者、市	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中距離電車のJR川口駅停車の実現など駅とその周辺の都市の機能の拡充を図る。	鉄道事業者等関係者との駅及び駅周辺の課題について研究を行うとともに、中距離電車のJR川口駅停車の実現など駅とその周辺の都市機能の拡充に向けた機運の醸成を図る。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	中距離電車停車に向けた川口駅周辺地区における将来のまちづくり計画を検討する上で必要となる資料の作成 ・過年度に実施した川口駅周辺地区に係る調査結果の取りまとめ ・川口駅利用者を対象としたまちづくりへの意向調査の実施	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	中距離電車停車に向けた川口駅周辺地区における将来のまちづくり計画を検討するための素地ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	04細々目	中距離電車停車調査等事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	5,300	22,500		9,460		20,413	32,000				
決算額(B)=(C)+(D)	5,022	19,305		5,940							
財源※	特定財源(C)	2,511	0		0		0				
	一般財源(D)	2,511	19,305		5,940		20,413				
概算人件費(E)	3,160	3,160		3,160		3,160	3,160				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,182	22,465		9,100		23,573	35,160				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	中距離電車の川口駅停車については、鉄道事業者等関係者との合意形成が不可欠である。そのため、駅周辺の開発と川口駅整備の一体的推進のため関係主体による研究・検討会議を立ち上げ、検討を進める。	3年度	拡充して実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52200331	事業名称	鉄道駅ホームドア整備費補助事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	242-6350	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	川口市鉄道駅ホームドア整備事業費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	鉄道事業者	JR京浜東北線川口駅及び西川口駅並びに埼玉高速鉄道線市内各駅利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・駅利用者のホームからの転落事故や走行中の列車との接触を防止し、安全を確保する。 ・駅を利用する高齢者や障害者等の移動を円滑にする。	鉄道事業者が行うホームドアの整備に要する経費の一部を補助する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	鉄道事業者が行う埼玉高速鉄道線市内各駅のホームドア増設に要する経費の一部を補助(2か年に渡る事業の1年目)	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	鉄道事業者による埼玉高速鉄道線市内各駅のホームドア増設の完成に向けて寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	05細々目	鉄道駅ホームドア整備費補助事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	187,200	35,200		20,880		48,720	0				
決算額(B)=(C)+(D)	187,200	35,200		20,880							
財源※	特定財源(C)	93,600	17,600		10,440		24,360				
	一般財源(D)	93,600	17,600		10,440		24,360				
概算人件費(E)	632	632		632		632	0				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	187,832	35,832		21,512		49,352	0				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	2か年に渡る事業の1年目のため、引き続き鉄道事業者へ補助金を交付することで、ホームドア増設を円滑に進める必要がある。	3年度	現状維持で実施
		4年度	完了
		5年度	-

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52200401	事業名称	バリアフリー推進事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	258-1110(#33-5503)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び本市を訪れる人々	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	令和元年度改定の川口市バリアフリー基本構想に基づき、高齢者、障害者等の本市に生活する誰もが円滑に移動等ができる環境の拡充のため、関連施設の改善などバリアフリー化の推進を図るものである。	安全で安心して暮らせるまちづくり実現のため、施設設置管理者等と連携し、施設等のバリアフリー化を推進する。また、意識の向上など心のバリアフリーを展開する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・バリアフリー化の推進に係る意見交換のため、川口市バリアフリー基本構想推進協議会を開催した。	項目	実績
		単位	
事業の成果【定性的評価】	バリアフリー事業の計画的な推進により、高齢者、障害者等が円滑に移動でき、暮らしやすい生活環境の形成を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口市バリアフリー教室			指標・目標値の説明(算定式)	川口市バリアフリー教室の開催実績				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	3	—	3	—	0	—			
指標②	名称	川口市バリアフリー基本構想推進協議会			指標・目標値の説明(算定式)	バリアフリー事業の計画的な推進				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	1	—	2	—	1	—			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	04細々目	バリアフリー推進事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	333	237		254		254	237			
決算額(B)=(C)+(D)	157	91		87						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	157		91		87	254			
概算人件費(E)	5,135		9,559		9,875		9,875		9,875	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	1.21	0.00	1.25	0.00	1.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,292		9,650		9,962		10,129		10,112	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	安全で安心して暮らせるまちづくりの実現には、継続的に事業を実施する必要があるため、引き続き、施設設置管理者等と連携し、バリアフリー化を推進していく。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52200601	事業名称	コミュニティバス運行事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	242-6350	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	川口市コミュニティバス運行事業費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	受託バス事業者	コミュニティバス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市内を移動する手段を提供し、公共施設、鉄道駅、医療機関、商業施設等へのアクセスを向上させることにより、路線バスが通っていない地域の交通利便性向上を図る。	公共施設、医療機関等を結ぶコミュニティバスの運行を委託し、運行経費から運賃収入と広告収入を差し引いた金額を補助する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> バス停の改修工事を1箇所実施 路線マップを増刷 車両に抗菌・抗ウイルス加工を実施 ドライブレコーダーを更新 	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	路線バスを補完し、市民の交通利便性向上が図られた。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、昨年度と比較し、年間のべ利用者が104,615人減少した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間のべ利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	令和2年度目標値であるコミュニティバス利用者数(330,000人)と平成26年度利用者数(297,193人)との差を5年平均等割(6,562人)し、毎年加算した値				
	単位	人	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	316,879		323,441	330,003	336,565	343,127			
	実績値・達成状況	354,915	達成	355,113	達成	250,498	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	01細々目	コミュニティバス運行事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	138,189	129,643		124,570		158,037		186,430		
決算額(B)=(C)+(D)	127,128	120,601		119,732						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	127,128	120,601		119,732		158,037			
概算人件費(E)	6,952	9,480		3,792		3,792		3,792		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.88	0.00	1.20	0.00	0.48	0.00	0.48	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	134,080	130,081		123,524		161,829		190,222		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	公共交通機関を補完し市内全域における最低限の公共交通サービスは必要不可欠である。新型コロナウイルス感染症の影響による運賃収入の減少や乗務員への待遇改善を鑑み、令和3年度、事業費の増額を予定しているが、事業費の圧縮が継続した課題となっている。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52200701	事業名称	ノンステップバス導入促進事業			事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	242-6350	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	川口市超低床ノンステップバス導入促進事業費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	バス事業者	路線バス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内を運行する路線バスのバリアフリー化を推進し、高齢者、身体障害者及び子育て世代等のバス利用の利便性向上を図る。	ノンステップバスを導入するバス事業者に対し、ノンステップバス設備費用に係る経費について国・県とともに協調補助する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	なし(新型コロナウイルス感染症の影響によりバス事業者による導入なし)	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	平成12年度からの補助実績は95台となり、市内公共交通のバリアフリー化が促進され、高齢者や障害者の自立、社会参加への一助となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市内乗入路線バスのノンステップバス導入率			指標・目標値の説明(算定式)	令和2年度はノンステップバス132台÷路線バス265台×100 目標値: 国の方針(令和2年度目標70%)を参考に、27年度実績値33.0%から年7.4%増させた値			
	単位	%	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	46.90	未達成	50.53	未達成	49.81	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位	指標の種別	結果	令和2年度		令和3年度	令和4年度		
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	02細々目	ノンステップバス導入促進事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	4,900	9,000	0	4,000	10,000					
決算額(B)=(C)+(D)	4,900	9,000	0							
財源※	特定財源(C)	0	4,500	0	2,000					
	一般財源(D)	4,900	4,500	0	2,000					
概算人件費(E)	316	632	316	316	316					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.04	0.00	0.08	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,216	9,632	316	4,316	10,316					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	導入車両台数はバス事業者の判断によるところが大きい。新型コロナウイルス感染症の影響によりバス事業者の経営環境が悪化していることから、ただちに改善していくことは難しいと考えられるが、市内公共交通のバリアフリー化は移動の円滑化への重要な要素であるため、引き続き、バス事業者に対し導入を働きかける。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52200801	事業名称	西川口駅自由通路等維持管理事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	242-6350	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	JR西川口駅を利用する市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	平成17年度から供用開始している西川口駅自由通路等に関して、安全かつ快適に通行できるように維持管理するもの。	利用者が安全かつ快適に通行できる環境を維持するため、設備の保守メンテナンスや通路の清掃、施設の補修等を行っていく。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 消防設備の保守点検業務委託の実施(8月・2月) 煙感知器の交換 清掃業務委託の実施(毎日) 賠償責任保険への加入 行政ポスター掲示板の管理・運営 	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	西川口駅を利用する多くの市民等の利便性及び快適性の向上が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	03細々目	西川口駅自由通路等維持管理事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	1,608	1,577		1,781		1,616		1,616		
決算額(B)=(C)+(D)	1,606	1,461		1,616						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,606		1,461		1,616		1,616		
概算人件費(E)	790		790		790		790		790	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,396		2,251		2,406		2,406		2,406	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	安全・快適な利用環境を維持するため、今後、老朽化に伴い修繕が必要になった際には迅速に対応する必要がある。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52201051	事業名称	駅周辺バス利用環境改善事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	242-6350	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	バス利用者	バス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	バス利用者の利便性及び快適性の向上を図るため、交通結節点である市内鉄道駅の駅前広場等において、環境整備を行う。	鉄道駅の駅前広場等において、環境整備を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	西川口駅東口駅前広場にバスのりば案内板を設置した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	様々な交通が結節する鉄道駅及びその周辺において、市民や来訪者の誰もが円滑に分かりやすくバスに乗り換えることができるようになるなど、バスの利便性向上に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	8 款	4 項	3 目	2 細目	7 細々目	駅周辺バス利用環境改善事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	—	—		3,014		1,480		1,480		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—		1,408						
財源※	特定財源(C)	—		0		0				
	一般財源(D)	—		1,408		1,480				
概算人件費(E)	—		—		316		316		316	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		—		1,724		1,796		1,796	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	地権者、地先、交通管理者、道路管理者等関係者全ての合意が必要であり、関係者と協議が整わず、実施が困難となる場合がある。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52201101	事業名称	その他都市交通対策事業費			事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	242-6350	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会規約、地下鉄7号線建設誘致期成同盟会規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	鉄道事業者、関係機関(国・県)、都市交通対策室職員	鉄道利用者、市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	<ul style="list-style-type: none"> 武蔵野線の旅客輸送改善と沿線地域の発展を図る。 地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)の延伸誘致の早期実現を図る。 埼玉高速鉄道線の利用促進を図る。 職員の都市交通行政に係る専門知識の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 各協議会等への参加による鉄道事業者や関係機関への要望等 埼玉高速鉄道線沿線地域の魅力の発信 都市交通行政に係るセミナー等への参加 			
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会及び地下鉄7号線建設誘致期成同盟会における要望等の活動への参加 WEBサイトによる埼玉高速鉄道線沿線地域の魅力の発信 交通体系将来構想推進会議の開催 都市交通行政に係るセミナー等への参加 	項目	実績	単位	
事業の成果【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉高速鉄道線沿線の魅力発信に寄与した。 交通体系将来構想の進捗管理を行い、関係部局と共に本市交通施策に関する意識共有が図られた。 				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	埼玉高速鉄道株式会社市内全駅の1日あたりの利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	利用者数の目標値設定を行っていない。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	120,978	—	124,236	—	98,032	—	—	—	—
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	004細目	01細々目	その他都市交通対策事業費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	2,735	807		769		800		2,800		
決算額(B)=(C)+(D)	2,052	739		641						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	2,052		739		641		800		
概算人件費(E)	790		790		790		790		1,580	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,842		1,529		1,431		1,590		4,380	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	<ul style="list-style-type: none"> JR武蔵野線の旅客輸送改善のため、協議会を通じて粘り強く鉄道事業者に要望する必要がある。 地下鉄7号線の延伸については、事業性の課題が指摘されているため、関係自治体と協力して埼玉高速鉄道線の利用促進事業や関係機関への要望活動を継続していく必要がある。 	3年度	現状維持で実施
		4年度	拡充して実施
		5年度	縮小して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52201204	事業名称	近未来技術等社会実装事業		事業区分	主要な事業 政策宣言35・その他
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	242-6350	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、関係機関(国、県等)	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	現在進行している高齢化、バスの運転手不足、移動手段の多様化等に対応するため、自動運転バス等について、内閣府の未来技術社会実装事業による取り組みを実施し、安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備を目指す。	鳩ヶ谷駅とSKIPシティ間における自動運転バス等の実証走行の実施、課題抽出と対応策の検討	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 自動運転バスの実証走行(2月) パーソナルモビリティの実証走行(11月・2月) 市立科学館での自動運転に関する展示(2月) 市立高等学校での教育支援(11月・2月) 	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	昨年度に引き続き、自動運転バス及びパーソナルモビリティの実証走行を実施し、社会実装の実現に向けた課題の抽出及び整理ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	06細々目	近未来技術等社会実装事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	—	43,200		82,806		24,882	50,000			
決算額(B)=(C)+(D)	—	41,294		82,806						
財源※	特定財源(C)	—	20,647		41,403		0			
	一般財源(D)	—	20,647		41,403		24,882			
概算人件費(E)	—	7,900		7,900		7,900	7,900			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	49,194		90,706		32,782	57,900			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	低かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
38 /60	現在の自動運転技術による公道での社会実装には、技術的課題や採算性の課題が多いため、今後の取組については、ほかのモビリティサービスの活用も検討しながら進めていく。	3年度 縮小して実施 4年度 拡充して実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52300202	事業名称	道路速度規制安全対策事業			事業区分	主要な事業 政策宣言3
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	048-280-1217		新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路	道路を利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	生活道路における面的な道路速度規制による速度抑制対策や、交通安全対策を行うことにより、通過交通の抑制及び交通事故の危険性の低減を図り、歩行者等の通行が最優先される安心・安全でゆとりのある道路整備を推進する。	警察で実施する面的な道路速度規制と合わせて、路側帯設置など、区画線の整備を行う。(ゾーン30事業)	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	ゾーン30事業を実施した。 (朝日1・3丁目、戸塚5・6丁目)	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	区域内における車両の速度抑制が行われ、歩行者等の安全な通行を確保する生活道路の形成が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ゾーン30実施エリア			指標・目標値の説明(算定式)	警察の策定した実施計画に基づく年度別対策エリア数。				
	単位	区域	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	3	達成	2	達成	3	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	04目	001細目	04細々目	道路速度規制安全対策事業					
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	10,455	9,130		11,110		11,906	0					
決算額(B)=(C)+(D)	10,454	9,130		11,110								
財源※	特定財源(C)	5,000	4,500		5,000		5,000					
	一般財源(D)	5,454	4,630		6,110		6,906					
概算人件費(E)	2,212	2,212		2,212		2,607	0					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.33	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	12,666	11,342		13,322		14,513	0					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	警察と連携して実施する事業であるため、計画的な予算の確保が課題となる。 国庫補助金を活用し、事業の進捗を図る。	3年度 現状維持で実施 4年度 休止 5年度 休止

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52300301	事業名称	交通安全啓発事業			事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	258-1110(#73-632)		新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路交通法、埼玉県自転車等の安全な利用の促進に関する条例、川口市自転車の安全な利用の促進に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民。補助金は川口市交通安全母の会。	市民。			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)			
	歩行者、自転車利用者、自動車運転者など、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故根絶を目指す。市内の各関係機関・団体との連携をもとに、交通安全思想の普及を図る。川口市交通安全母の会が行う交通事故防止のための啓発活動を支援する。	季節ごとの交通安全運動で、街頭広報活動に参加し事故防止を呼びかけ啓発品を配布、広報紙やホームページへ記事を掲載、交通安全壁新聞を作成し各所へ配布する。交通功労者等を表彰する。川口市交通安全母の会が行う啓発品の製作や講習会等の経費に補助金を交付する。			
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	季節ごとの交通安全運動で、街頭広報活動に参加し事故防止を呼びかけ啓発品を配布、広報紙やホームページへ記事を掲載、交通安全壁新聞を作成し各所へ配布した。交通功労者等を表彰した。川口市交通安全母の会が行う啓発品の製作や講習会等の経費に補助金を交付した。	項目	実績	単位	
		街頭広報活動	9	回	
事業の成果【定性的評価】	季節ごとの交通安全運動での街頭広報活動、広報紙やホームページへ記事を掲載するとともに、交通安全壁新聞の配付による周知・啓発、交通功労者等の表彰などを通じ、交通安全意識の高揚が図られ、交通事故防止に繋がった。	交通安全壁新聞の発行枚数	7,347	枚	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	人身事故発生件数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:市内の人身事故発生件数(1月~12月) 目標値:抑制していく				
	単位	件	指標の種別	成果		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	1,851	達成	1,707	達成	1,202	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	23目	002細目	01細々目	交通安全啓発事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	5,874	5,924		5,792		5,487		5,487		
決算額(B)=(C)+(D)	5,753	5,500		5,073						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	5,753	5,500		5,073		5,487			
概算人件費(E)	5,135	5,135		5,135		5,135		5,135		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,888	10,635		10,208		10,622		10,622		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
60 /60	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の影響もあり、人身事故発生件数(1~12月)は昨年と比較して505件(概数)減少した。しかし、自転車や高齢者が関係する交通事故の割合が依然として高いため、引き続き交通安全関係団体と協力して、啓発活動を実施することにより交通事故防止を図る。	3年度	現状維持で実施	
		4年度	現状維持で実施	
		5年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52300401	事業名称	交通安全指導事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	258-1110(#73-632)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路交通法、埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例、川口市自転車の安全な利用の促進に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民(幼児から高齢者まで)	受益者(最終的に受益を受ける人)	市民(幼児から高齢者まで)												
事業の概要	事業の目的(何のために) 受講団体の各年齢層に応じた交通安全教育を実施し、交通安全の知識及び交通道徳を習得してもらうことにより、交通事故の防止を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 受講団体の各年齢層に応じて、交通安全映画、パネルによる信号機や道路標識の説明、正しい歩行の仕方、安全な自転車の乗り方、要望によりダミー人形の衝突実験やスケアード・ストレイト教育技法を用いたスタントマンによる交通安全教室を実施する。													
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 受講団体の各年齢層に応じて、交通安全映画、パネルによる信号機や道路標識の説明、正しい歩行の仕方、安全な自転車の乗り方、要望によりダミー人形の衝突実験やスケアード・ストレイト教育技法を用いたスタントマンによる交通安全教室を実施した。	主な実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通安全教室実施回数(延べ)</td> <td>345</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	交通安全教室実施回数(延べ)	345	回						
項目	実績	単位													
交通安全教室実施回数(延べ)	345	回													
事業の成果【定性的評価】	受講団体の各年齢層に応じた交通安全教室を継続して実施することにより、交通安全意識の高揚が図られ、交通事故の抑止に繋がった。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	人身事故発生件数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:人身事故発生件数(1月~12月) 目標値:前年の発生件数より減少させる				
	単位	件	指標の種別	成果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	1,851	達成	1,707	達成	1,202	達成			
指標②	名称	交通安全教室実施回数			指標・目標値の説明(算定式)	指標 :交通安全教室実施回数(延べ) 目標値 :前年度の実施回数より増加させる				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	431	達成	452	達成	345	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	23目	002細目	02細々目	交通安全指導事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	8,441	8,748		8,525		8,458		8,458		
決算額(B)=(C)+(D)	8,212	8,506		8,235						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	8,212	8,506		8,235		8,458			
概算人件費(E)	12,245	12,403		12,403		12,403		12,403		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.55	0.00	1.57	0.00	1.57	0.00	1.57	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	20,457		20,909		20,638		20,861		20,861	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、交通安全教室については中止及び参加人数を制限して実施した。市内の小学校50校、中学校11校、高校1校で実施しているものの、昨年と比較して減少した。高齢者や自転車利用者に対する取り組みを強化する必要があり、今後も継続して交通安全教室を実施する。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52300501	事業名称	違法駐車対策事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	258-1110(#73-627)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	川口市違法駐車等防止条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	一般車両、業務用車両の運転者(市内外居住者を問わず)。また、車両保有者及び事業者。	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	違法駐車等を防止することにより、道路が公共の施設として広く一般交通の用に供されることを確保し、もって市民の安全で快適な生活環境の保持に資することを目的とする。	違法駐車防止を呼びかけるチラシを作成し、啓発活動特定地域において違法駐車防止指導員による配布および巡回指導等を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	違法駐車防止を呼び掛けるチラシを作成し啓発活動特定地域において、違法駐車防止指導員による配布および巡回指導等を行った。	項目	実績 単位
		違法駐車台数(5時間×月2回)	22 台
		長時間駐車台数(5時間×月2回)	0 台
		警察通報件数(5時間×月2回)	0 台
事業の成果【定性的評価】	継続した啓発活動による違法駐車根絶により、歩行者の安全確保および交通事故防止を図ると共に、緊急車両のスムーズな通行並びに火災時の避難通路としての道路を確保できるようになった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	違法駐車台数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:違法駐車台数 目標値:前年度台数以下				
	単位	台	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	19	達成	17	達成	22	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	23目	002細目	03細々目	違法駐車対策事業			
年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
予算額(A)	441	484			542		—		—	
決算額(B)=(C)+(D)	441	458			475					
財源※	特定財源(C)	0			0		—		—	
	一般財源(D)	441			475		—		—	
概算人件費(E)	1,975			1,975		1,975		—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,416			2,433		2,450		—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	蕨駅東口を中心とした芝地区においても違法駐車台数は年々減少傾向にあるため、市としての啓発活動は一定の役割を果たしたものと考え、令和2年度末をもって特定地域を指定しての啓発活動を終える。しかしながら今後違法駐車が増加した場合には要綱に基づき特定の地域を指定して啓発活動を行うものとする。	3年度 休止 4年度 休止 5年度 休止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52300551	事業名称	自転車駐車場施設管理費			事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	258-1110(#73-627)		新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車駐車場条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	自転車等(道路交通法に規定する自転車及び50cc以下の原動機付自転車)利用者	市民等			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	自転車利用者の利便性向上を図り、駐車秩序を維持するとともに、自転車等の放置を防止することで、駅周辺における交通の安全確保および都市の美観保持を図る。	自転車駐車場14箇所・自転車置場19箇所の利用申請・登録や施設の管理を行う。			
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ・新年度(令和2年10月1日～)利用者の置場登録受付業務をコロナ禍のため郵送にて行った。 ・自転車駐車場の委託業者が利用者に適切な対応を行うよう適宜指導を行った。 ・駐車場・置場の老朽箇所の修繕をおこなった。 	項目	実績	単位	
		自転車置場登録台数(3月末現在)	8,258	台	
		自転車駐車場利用台数(3月末現在)	9,746	台	
合計(3月末現在)	18,004	台			
事業の成果【定性的評価】	自転車利用者の利便性向上に資するとともに、駅周辺における交通の安全および都市の美観が保たれ、良好な生活環境の維持に寄与した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	自転車置場および自転車駐車場利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標: 自転車置場および自転車駐車場の一日の利用者数 目標値: 前年比95%以上を維持			
	単位	台	指標の種別	結果					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	22,314	達成 21,760	達成 18,004	未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	24目	001細目	01細々目	自転車駐車場施設管理費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	397,161	450,464		468,535		466,212		466,212		
決算額(B)=(C)+(D)	396,059	449,050		460,713						
財源※	特定財源(C)	396,059	409,830		345,339		406,212			
	一般財源(D)	0	39,220		115,374		60,000			
概算人件費(E)	14,615	14,615		14,615		14,615		14,615		
従事職員人数(人)	常勤 1.85 再任用 0.00	1.85	0.00	1.85	0.00	1.85	0.00	1.85	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	410,674	463,665		475,328		480,827		480,827		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	昨年まで置場登録の引換は会場で行っていたが、今年から密を避けるため、郵送での引換に変更したが、結果の通知等に多くの時間を要した。そこで次年度からは、速やかに抽選結果を申込者に届けられるよう、置場抽選結果通知書作成等業務を委託し、また利用者の負担軽減のため、コンビニ等収納事務代行委託を始めることとした。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52300601	事業名称	放置自転車保管管理業務	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	258-1110(#73-627)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の放置防止条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	自転車等(道路交通法に規定する自転車および50cc以下の原動機付自転車)利用者	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	公共エリアにおいて自転車等の駐車秩序の維持、放置防止に努めることにより、交通の安全維持および災害時の円滑な活動スペースの確保、併せて都市の美観保持を図るものである。	駅周辺概ね半径400m以内の公共エリアを放置禁止区域に指定し、自転車等利用者に対する駐輪施設の案内や、放置自転車等に警告札・撤去札を貼付後撤去作業を行う。撤去した自転車等は定められた場所に告示後60日経過まで保管する。放置した者が引き取りに現れた際は撤去費用を課し返還する。	
令和2年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・放置自転車に警告札等の貼り付けおよび撤去を行った。 ・引取に現れた自転車等の放置者に対し撤去費用を課し返還した。 ・放置状況に合わせ、放置防止指導業務の活動時間や実施方法を変更した。	項目	実績 単位
		当年度撤去実日数(3月末現在)	246 日
		撤去台数(3月末現在)	4,292 台
事業の成果 【定性的評価】	公共エリアにおける交通の安全および災害時の円滑な活動スペースの確保、さらには都市の美観保持が図られ、良好な生活環境保持に寄与した。	返還台数(3月末現在)	2,317 台

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	放置自転車台数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:駅周辺放置禁止区域における放置台数(一定期間調査したピーク時の合計) 目標値:前年度の実績値から10%減				
	単位	台	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					886	619	548	497	497
	実績値・達成状況	687	達成	608	達成	552	未達成			
指標②	名称	撤去自転車台数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:駅周辺の放置禁止区域における撤去台数 目標値:前年度の実績値以下				
	単位	台	指標の種別	活動		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					9,075	9,309	9,214	4,292	4,292
	実績値・達成状況	9,309	未達成	9,214	達成	4,292	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	24目	001細目	02細々目	放置自転車保管管理業務			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	174,930	178,380		180,102		185,050	185,050			
決算額(B)=(C)+(D)	171,544	176,167		176,266						
財源※	特定財源(C)	80,180	50,747		10,192		14,081			
	一般財源(D)	91,364	125,420		166,074		170,969			
概算人件費(E)	10,270	10,270		10,270		10,270	10,270			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.30	0.00	1.30	0.00	1.30	0.00	1.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	181,814	186,437		186,536		195,320	195,320			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	移送手数料の値上げを行い歳入増を見込んでいたが、コロナの流行により在宅勤務者が増え、自転車利用者そのものが減ってしまい、大幅な歳入減となった。コロナ収束の目途が立たないため、今後も歳入の減少が続くようであれば委託料を見直し、経費の節減を検討していく事が課題となる。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52300801	事業名称	交通公園施設運営費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	258-1110(#73-632)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 43 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路交通法、都市公園法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	交通公園利用者	交通公園利用者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	「子供たちが、楽しみながら交通ルールや交通マナーを学べる場」として、交通安全の知識及び交通道徳を習得させ、子供の交通事故防止を図る。	開園日には、遊びの中で子供たちが交通ルールを学べるように、バッテリーカーや変わり種自転車等の貸し出しを行うとともに、利用者に対して交通安全指導を行う。休園日には、団体からの申込みによる交通安全教室を実施する。		
令和2年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	日曜日・国民の祝日・小中学校の夏季休業日の期間中は更に金曜日に開園しており、バッテリーカーや変わり種自転車等の貸し出しを行うとともに、利用者に対して交通安全指導を行った。また、休園日には、団体からの申込みによる交通安全教室を行った。	項目	実績	単位
		交通公園利用者数(延べ人数)	32,600	人
事業の成果 【定性的評価】	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の影響により、利用者は減少しているものの、感染防止対策を徹底しながら貸し出しを行っており、多くの市民へ交通安全意識の高揚が図られた。	交通安全教室	2	回

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	交通公園利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:交通公園利用者数(延べ人数) 目標値:前年度の利用者数より増加させる			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	48,197	未達成	54,307	達成	32,600	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	25目	001細目	02細々目	交通公園施設運営費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	5,404	5,506		5,003		4,999	4,999			
決算額(B)=(C)+(D)	4,720	5,450		4,945						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	4,720	5,450		4,945		4,999	4,999		
概算人件費(E)	1,580	1,580		1,580		1,580	1,580			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,300	7,030		6,525		6,579	6,579			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の影響により、昨年と比較して利用者が減少した。今後も、感染防止対策を徹底し、バッテリーカーや変わり種自転車等を常に安全に利用できるよう、老朽化した備品の入れ替えと修繕、点検整備による備品の長寿化を図り、施設運営を図る	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52300901	事業名称	交通災害共済事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	258-1110(#73-628)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 41 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	川口市交通災害共済条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	交通災害共済に加入している市民。交通事故被災者(会員以外も含む)、交通遺児。	交通災害共済に加入している市民。交通事故被災者(会員以外も含む)、交通遺児。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	交通事故による災害を受けた市民を救済するための共済制度を設け、もって市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。	交通事故により傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成するもの。また、交通遺児に対し交通遺児年金を支給し、交通事故被災者(会員以外も含む)の救済を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	交通事故により傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成した。また、交通遺児に対し交通遺児年金を支給し、交通事故被災者(会員以外も含む)の救済を行った。	項目	実績 単位
		共済見舞金	244 件
		診断書料助成金	154 件
事業の成果【定性的評価】	交通事故に対し、低廉な会費で傷害の程度に応じて見舞金を支給することにより、経済的負担の一助となり、併せて、精神的負担を軽減できた。	交通遺児年金	8 件

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	加入者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:加入者数 目標値:前年度以上にする				
	単位	人	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					70,343	68,819	66,322	63,093	63,093
	実績値・達成状況	68,819	未達成	66,322	未達成	63,093	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	交通災害共済事業特別会計	01款	01項	01目	001細目	03細々目	交通災害共済事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	33,982	33,666		32,834		32,900		32,900		
決算額(B)=(C)+(D)	17,838	17,458		18,430						
財源※	特定財源(C)	17,838		18,430		32,900				
	一般財源(D)	0		0		0				
概算人件費(E)	7,505	7,505		7,505		7,505		7,505		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.95	0.00	0.95	0.00	0.95	0.00	0.95	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	25,343	24,963		25,935		40,405		40,405		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	加入者数の増加を図るため、広報紙の記事やポスターの内容を工夫し、制度の利点をよりわかりやすくPRする。また、転入者へ周知し、町会・自治会、学校等へ広報活動の協力を依頼するとともに、交通安全教室や啓発活動において加入促進のPRを行う。3年度以降は会費免除者の会費を基金から負担し、収支バランスの適正化を図る。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	52301001	事業名称	不法占用物等撤去事業			事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	280-1213	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路法、川口市屋外広告物条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 道路(市道)	受益者(最終的に受益を受ける人) 道路利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために) 道路を常に良好な状態に維持し、一般交通に支障を及ぼさないよう努めるもの。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 下記業務を市担当者及び外部委託により実施 ・道路上の不法看板、不法投棄物、放置車両の撤去処分 ・道路に関する禁止行為(道路法第43条)の発見及び指導 ・道路管理者等の監督処分(道路法第71条)に該当する違反行為に対する措置	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・道路上の不法看板の撤去 ・道路上の不法投棄物の撤去処分 ・道路上の不法放置車両の撤去処分 ・禁止行為に対する指導等	主な実績	
事業の成果【定性的評価】	以下の不法占用物を道路上から撤去、処分した。不法看板撤去:12,920枚、不法投棄処分:8,430kg、産業廃棄物処分:— kg(自転車処分:— 台含む)、特定家庭用機器運搬:— 台、不法放置車両処分:0台	項目	実績 単位
		不法看板撤去日数(市外/郊外の合計日数)	86 日
		不法投棄回収日数	129 日
		市・警察・電柱設置者によるパトロール	0 日

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	02目	001細目	03細々目	不法占用物等撤去事業		
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度		
予算額(A)	25,193	24,629		21,188		20,634	21,188		
決算額(B)=(C)+(D)	21,047	21,787		18,661					
財源※	特定財源(C)	21,047	21,787		18,661		20,634		
	一般財源(D)	0	0		0		0		
	概算人件費(E)	3,002	3,002		3,002		3,002	3,002	
	従事職員人数(人) 常勤 再任用	0.38 0.00	0.38 0.00	0.38 0.00	0.38 0.00	0.38 0.00	0.38 0.00	0.38 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	24,049	24,789		21,663		23,636	24,190		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	道路法に基づく自治事務のため事業推進上の課題は特に存在しない。また、本事業に係わる経費は効率性を追求した結果、道路上からの撤去・処分等の単純作業の一部分を外部委託化により措置したもので、本事業の主体は自治事務であり、活動・成果の状況や視点評価など調査記載上での評価の対象範囲に違和感がある。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施